

令和5年土地基本調査に関する研究会（第5回）議事概要

1 日時 令和6年2月19日（金）10：00～11：00

2 場所 オンライン

3 出席者

委員：宮川幸三座長、浅見泰司委員、隅田和人委員、廣松毅委員

オブザーバー：菅幹雄（法政大学経済学部経済学科教授）、

総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課長代理 井岡課長補佐

国土交通省：鈴木建設経済統計調査室長、小原専門調査官、野口統計係長、三村主査

事務局：（公財）統計情報研究開発センター

村田主任研究員、政金研究員、安井研究員

4 議事

- （1）これまでの経緯について
- （2）令和5年法人土地・建物基本調査の実施状況
- （3）その他

5 議事要旨

各議題について、配布資料に基づき事務局による説明を行った上で質疑等が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり。

【令和5年法人土地・建物基本調査の実施状況】

① 回収状況、標本設計について

- ・回収率について何回か督促しているがどの段階で前回より下がったのか。回答者の意識の問題か。回収率が下がっても所有土地面積の捕捉率が上がれば評価できる場合もある。
- ・回収率がもともと低い宿泊業、生活関連サービス業などへの発送数が増えている。そのため従来と回答状況が変わらない限り、全体の回答率が下がるのは当然であろう。
- ・元々回答率が低い業種のサンプルサイズが増えており、また元々回収率が高かったのにサンプルサイズが増えて回収率が下がっている業種がある。今までサンプルに入らなかったような法人が対象に入ったことで回収率が低下したのか。

- ・業種別に標準誤差率を設定してサンプリングし直したイメージだが、元々回収率が低い業種のサンプルサイズを上げてしまった。結果として全体の標準誤差率が下がってしまうことがあるのか。次回の標本設計に向けて現状の方法が最適なのか考える必要がある。

② オンライン調査について

- ・オンライン回収率が高いのは評価できる。なぜ高くなったのか分析をしても良いのではないか。
- ・過去に行った調査でメールアドレスを取得した調査対象者にはメールで案内を送信したとのことだが、メール送信対象者のオンライン回答率を分析すべき。メールを送信した対象者のオンライン回答率が高いということであれば他調査等にも共有できると良い。
- ・オンライン回答率が上がったことについて、Excel 様式から html 様式に変えたとのことだが、多くの法人は多段階でいろいろな者が回答するので、Excel 様式が使える方が良いこともある。回答方法について今後も考えていくべき。

③ 実査について

- ・地震があった北陸4県について、何か影響はあったのか、どう対応しているのか。
- ・今後の督促について、回収がスムーズにいくように調査実施者として事業者をコントロールすべきである。
- ・実査に係る事務を効率的にできなかったとのことだが、この部分は改善の余地があるのか。
- ・今後の督促について、優先度をつけて督促を行っていくべきではないか。
- ・第4次督促について、前回調査では都道府県で実施し、今回は国土交通省に引き上げているが、回収率に影響は無かったのか。

以上